

平成18年度基地交付金等予算の確保に関する要望

神奈川県内には、いまなお、16カ所、21.4平方キロメートルに及ぶ米軍基地があります。首都圏で都市化の進んでいる本地域に広大な基地が存在することにより、航空機騒音や米軍基地に起因する環境問題、米軍人等による事件事故など様々な問題が発生しており、市民生活やまちづくり上の大きな障害になるなど、関係自治体の行財政に多大な影響を与えています。また、基地交付金及び調整交付金は地方税の代替措置という性格を有していますが、本県市町村への配分額は全く不十分なものとなっております。

基地対策は国民の安全や安心を確保するために、本来国が責任を持って対応すべき主要な課題であり、基地を抱える自治体に対する財政措置を強化することは極めて重要であることから、その柱である基地交付金及び調整交付金の充実を図ることは不可欠であると考えております。

そこで、平成18年度予算編成にあたって、基地交付金は、対象資産に対する固定資産税相当額（対象資産価格に100分の1.4を乗じた額）の交付を、また、調整交付金は、米軍資産に対する固定資産税相当額及び地方税非課税等相当額の交付が実現できるよう、予算を確保されることを強く要望いたします。

さらに、地方税の代替措置という性格や基地対策という特殊性にかんがみ、予算シーリングによる単なる縮減などを行うことのないよう強く要望いたします。

平成17年11月30日

総務大臣 竹中 平蔵 殿

神奈川県基地関係縣市連絡協議会

会長	神奈川県知事	松 沢	成 文
副会長	横浜市 長	中 田	宏
副会長	横須賀市 長	蒲 谷	亮 一
副会長	相模原市 長	小 川	勇 夫
	藤 沢 市 長	山 本	捷 雄
	逗 子 市 長	長 島	一 由
	大 和 市 長	土 屋	侯 保
	海 老 名 市 長	内 野	優
	座 間 市 長	星 野	勝 司
	綾 瀬 市 長	笠 間	城 治 郎

平成18年度基地交付金等予算の確保に関する要望

神奈川県内には、いまなお、16カ所、21.4平方キロメートルに及ぶ米軍基地があります。首都圏で都市化の進んでいる本地域に広大な基地が存在することにより、航空機騒音や米軍基地に起因する環境問題、米軍人等による事件事故など様々な問題が発生しており、市民生活やまちづくり上の大きな障害になるなど、関係自治体の行財政に多大な影響を与えています。また、基地交付金及び調整交付金は地方税の代替措置という性格を有していますが、本県市町村への配分額は全く不十分なものとなっております。

基地対策は国民の安全や安心を確保するために、本来国が責任を持って対応すべき主要な課題であり、基地を抱える自治体に対する財政措置を強化することは極めて重要であることから、その柱である基地交付金及び調整交付金の充実に努めることは不可欠であると考えております。

そこで、平成18年度予算編成にあたって、基地交付金は、対象資産に対する固定資産税相当額（対象資産価格に100分の1.4を乗じた額）の交付を、また、調整交付金は、米軍資産に対する固定資産税相当額及び地方税非課税等相当額の交付が実現できるよう、予算を確保されることを強く要望いたします。

さらに、地方税の代替措置という性格や基地対策という特殊性にかんがみ、予算シーリングによる単なる縮減などを行うことのないよう強く要望いたします。

平成17年11月30日

財務大臣 谷垣 禎一 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長	神奈川県知事	松 沢	成 文
副会長	横浜市 長	中 田	宏
副会長	横須賀市 長	蒲 谷	亮 一
副会長	相模原市 長	小 川	勇 夫
	藤 沢 市 長	山 本	捷 雄
	逗 子 市 長	長 島	一 由
	大 和 市 長	土 屋	侯 保
	海 老 名 市 長	内 野	優
	座 間 市 長	星 野	勝 司
	綾 瀬 市 長	笠 間	城 治 郎